

【様式Aについて】
応募団体について記入する書類です。舞台芸術等総合支援事業の複数のメニューに応募する場合には、すべての応募に同じ内容（同一のExcelファイル）を提出してください。

（令和6年11月1日現在）

A-1

令和7年度 文化芸術振興費補助金による
助成金交付要望書
（舞台芸術等総合支援事業）

独立行政法人日本芸術文化振興会理事長 殿

文化芸術振興費補助金による助成金交付要綱第3条の規定に基づき、

団体名

代表者役職名・氏名

審査基準
に対応

水色のセルは自動入力

フリガナ	マルサンカクニジュウ					
団体名	株式会社 ○△20					
代表者役職名	代表取締役	フリガナ	シンコウ カイ			
郵便番号	102	代表者氏名	新高 開			
住所	東京都千代田区隼町4-1 ○△ビル3階	代表電話	**-*****-****			
団体の種類	株式会社	代表E-mail	****@***.***.***			
団体設立年月	19**年**月	ウェブサイト	https://***.***.***jp			
法人設立年月	20**年**月	法人番号	*****			
組織	役員		団体構成員及び加入条件			
	[団体構成員]		[加入条件]			
	常勤の役員、事務職員、技術職員、経理担当者及び監査担当者についてそれぞれの人数を記入し、主な役職員は氏名まで記入してください。また、欄内に収まるように記入してください。		団体構成員の人数、主な実演家の氏名を記入してください。また、名簿がある場合は添付してください(A4判)。			
	経理担当者	〇〇〇〇	経理担当者及び監査担当者は記入必須です。担当者が外部の者である場合には所属先をカッコ書きしてください。			
	監査担当者	〇〇〇〇				
団体の芸術上の中核となる者の個人略歴	氏名	本名を記入	役職名	専門分野		
	芸名					
	略歴	・職歴、芸術団体所属歴、主な芸術活動歴を記入してください。 ・定められた枠に収まるよう主要なもののみ記入してください。				

主な受賞歴 (団体・個人)	受賞年度	受賞名		活動名・活動内容等					
	H26	*****賞		*****					
	H30	*****賞		・団体として受賞したもの、及び団体の構成員が個人として受賞したものを記入してください。 ・団体の代表者及び団体の芸術上の中核となる者の受賞歴は、「主な受賞歴」と「個人略歴」のいずれに記入しても結構です。 ・書ききれない場合は主要なものを記入し、行は増やさないでください。					
	R1	*****賞							
	R4	*****賞							
批評等	年度	掲載件数	代表的な掲載媒体や批評の内容等						
	R3	#	*****						
	R4	#	*****						
	R5	#	・団体の主催公演に係る批評等のみを記入してください。 (構成員の個人の批評等は含めないでください。)						
財務状況 (単位：千円)	年度	総収入	総支出	収支差	総収入のうち当該年度に受けた公的な補助金・助成金				
					総額	運営に係る額	活動に係る額	名称	
	R4	・事業年度ごとに、総収入は団体としての総収入額を、総支出は団体としての総支出額をそれぞれ記入してください。収支差は自動で表示されます。 ・令和6年度については予算額を記入してください。				・団体に対する公的な補助金・助成金(地方自治体や地域のアーツカウンシルを含む)がある場合には、交付者の名称及び金額を記入してください。複数ある場合には、金額を合算してください。 。金額は合算してもよいですが、交付者は等でまとめず記入してください。 ・個別の活動に対する補助金・助成金等については、活動実績の各活動の欄に記入してください。			
	R5	###, ###千円	###, ###千円	###千円					
R6(見込)	###, ###千円	###, ###千円	###千円	#, ###千円	#, ###千円	#, ###千円	〇〇県助成金 △△市助成金		
令和7年度 舞台芸術等総合支援事業への応募状況	メニュー	区分等	活動名						
	公演創造活動	複数年	*****プロジェクト						
	国際芸術交流	海外公演	*****ツアー						
	国際芸術交流	国際共同制作	〇〇〇						
	人材育成		×××**						
	全国キャラバン		△△△公演						

令和7年度舞台芸術等創造支援事業の各メニューへの応募状況を記入してください。
 応募したすべての活動名を記入してください。
 (学校巡回除く)

※A4判2枚に収まるように作成してください。

団体の目的・使命、沿革等

- ・今回応募する活動のみならず、団体が行う文化芸術活動全般に係る目的について、団体の社会的役割、使命や活動理念、目的意識等を記入してください。
- ・設立から現在までの組織の変遷、これまでに行った主な活動等についても記入できます。
- ・特に育成で特筆すべき活動があれば、ご記入ください。

審査基準A
に対応

団体の今後の目標・計画

- ・団体の今後の中・長期的な事業実施・経営等の方針や戦略、将来像等を記入してください。
- ・芸術上の達成状況や観客動員数、公演数など、可能な限り定量的な指標を用いて、具体的な目標を記入してください。
- ・応募活動が計画の中でどのような位置付けなのかが分かるように書いてください。

審査基準A
に対応

※ A4判1枚に収まるように作成してください。

【活動実績】※ A 4 判 1 枚に収まるように作成してください。

(令和6年11月1日現在)

直近3か年（令和4年度～令和6年度）の国内・海外における主な活動実績を記入してください。
当該期間に活動実績がない場合には、「過去3年間に活動実績なし」を選択してください。

（注1）「芸術家等人材育成」を応募する団体は、人材育成に関する実績を記入してください。

（注2）「芸術家等人材育成」及び「全国キャラバン」に統括団体として応募される場合は、統括
行った実績を記入してください。

審査基準イ
に対応

○ 国内での活動

過去3年間に活動実績あり

年度	区分	活動名	公演回数 (回)	観客数 (人)	事業費 (千円)	収入 (千円)	収支差 (千円)	収入のうち 公的な補助金・助成金名	金額 (千円)
R4	主催	第〇回劇団育成事業	無	無	60,000	50	▲ 59,950	舞台芸術創造活動活性化事業	4,000
R4	主催	〇〇地方新 ブルダウンで選択	2	100	10,000	6,000	▲ 4,000	●●県補助金	2,000
R4	依頼	〇〇地方新人育成公演	2	100	800		収支差は自動入力		
								枠に入りきらない場合は枠を 下に広げて記入してください。	
R5	主催	劇団講習会	無	無	500	0	▲ 500	舞台芸術創造活動活性化事業 文化庁「活動継続支援事業」 ●●県補助金	6,000
R5	主催	劇団講習会	無	無	2,000	0	▲ 2,000	●●県補助金 外2件	4,000
R5	依頼	〇〇ホール育成公演	2	500	3,000	1,500	▲ 1,500		

○主催事業(国内・海外共通)

・応募団体が主催した育成事業について、**公演・展示等を行わなかった場合**、公演回数・観客数は未記入でも構いません。

・応募団体が主催した育成に関する国内公演、海外公演について、**活動名、公演回数、観客数、事業費、助成金・補助金名、金額**を記入してください。

・1枚に収まるよう、**主要なものを記入**してください。

・「助成金・補助金名」及び「金額」には、文化庁、日本芸術文化振興会、その他助成団体や地方公共団体の助成事業名と助成金額を記入してください。

・1つの活動に対して、**複数の助成を受けた場合は**、文化庁、日本芸術文化振興会の助成は1行にまとめて記入し、金額を合計してください。そ
れ以外の助成は別の1行に記入し、**複数ある場合には**、1行に代表的なものの名称及び外〇件と記入し、金額は、**合算額**を記入してください。

○依頼公演(国内・海外共通)

・応募団体が企画制作したが主催ではない活動及び第三者から依頼を受けて行った活動について、**代表的なものを記入**してください。（**応募分野
以外の活動は記入しない**でください。）

・主催が文化庁及び日本芸術文化振興会の助成を受けている場合は、**わかる範囲で助成事業名及び金額**を記入してください。

・団体に所属する個人の実績は記入しないでください。

○ 海外での活動

過去3年間に活動実績あり

年度	区分	活動名	公演回数 (回)	観客数 (人)	事業費 (千円)	収入 (千円)	収支差 (千円)	収入のうち 公的な補助金・助成金名	金額 (千円)
R4	主催	国際交流新人育成公演	10	1,500	10,000	7,000	▲ 3,000	文化庁「国際芸術交流支援事 業」	2,000
							0		
							0		
							0		
							0		

○ 特筆事項

このほか、直近3か年に限らず、過去に当振興会の助成を受けた活動で特筆すべき成果があれば記入してください。

助成 年	助成事業名	助成対象活動名	成果
H	○特筆事項 ・この項目は、育成に限らず御記入ください。		
R			

※A 4 判 1 枚に収まるように作成してください。

令和7年度 文化芸術振興費補助金による助成金交付要望書（舞台芸術等総合支援事業）

組織運営等に関する自己申告書

団体名

代表者役職名・氏名

審査基準ウ
に対応

当団体の運営状況等については次のとおりです。なお、当団体の代表者として、本申告書の内容に虚偽がないことを誓約します。

運営

1. 定款等

☐ 定款等を適切に定めている。

各設問について、該当する
回答をプルダウンメニュー
で選択してください。

2. 意思決定機関

☐ 団体の意思等を決定する機関（社員総会、評議員会等）を設置している。

☐ 理事会等を定期的に開催している。

☐ 理事会等の議事録を作成している。

☐ 事業計画及び予算並びに事業報告及び決算について理事会等の決議を経ている。

以下は、**理事会・評議員会を設置している場合のみ**回答してください。

☐ 理事会等の構成についてジェンダーバランスに配慮している。

（「はい」の場合）配慮の具体的な内容

3. 運営事務

☐ 経理責任者は明確になっている。

☐ 現預金の出納責任者は明確になっている。

☐ 銀行印の管理責任者は明確になっている。

☐ 事務の執行に当たっては、各担当者の権限と責任が明確になっている。

☐ 業者選定等に関する規程等を整備している。

（「はい」の場合）整備している規程等の具体的な内容

☐ 予算執行に係る全ての証憑（契約書・領収書等）を善良な管理者の注意をもって5年間以上保管している。

☐ 利益相反取引を行っていない（適切な承認手続きを経たものを除く）。

※利益相反行為とは、複数の当事者がいる場合における、一方の利益となり、かつ他方の不利益となる行為を指す。

☐ 手許現金有高は、定期的に出納担当者以外の者が出納簿と照合している。

☐ 法人税や消費税、源泉所得税等で必要な申告義務を適切に実施している。

財務

4. 財務諸表等

○会計帳簿（仕訳帳・総勘定元帳等）を作成している。	
○財務諸表（貸借対照表・損益計算書等）を作成している。	
○財務諸表（貸借対照表・損益計算書等）を公表している。 ※本項目における「公表」とは、ウェブサイトに掲載していること、もしくは事務所に備え付け一般からの要望があれば常に閲覧することができる状態にしていることを指す。	

5. 監査

○監事・監査役等による会計監査又またはこれに準じた内部監査を実施している。 （「はい」の場合は当てはまるものにチェック） ☐ 外部監査（監査法人、公認会計士による会計監査） ☐ 内部監査（監事監査、監査役監査による会計監査） ☐ 内部監査に準じた監査（経理責任者による会計監査等） （「外部監査」を選択した場合は以下の①又は②のいずれかに必要事項を記入） <table><tr><td colspan="2">① 監査法人による外部監査を受けている場合</td></tr><tr><td>監査法人の名称</td><td></td></tr><tr><td>直近の外部監査報告書の提出日</td><td>令和 年 月 日</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">② 公認会計士による外部監査を受けている場合</td></tr><tr><td>公認会計士の氏名</td><td></td></tr><tr><td>直近の外部監査報告書の提出日</td><td>令和 年 月 日</td></tr></table> （「内部監査に準じた監査」を選択した場合は以下の③に必要事項を記入） <table><tr><td>③ 内部監査に準じた監査の具体的内容</td></tr><tr><td> </td></tr></table>		① 監査法人による外部監査を受けている場合		監査法人の名称		直近の外部監査報告書の提出日	令和 年 月 日	② 公認会計士による外部監査を受けている場合		公認会計士の氏名		直近の外部監査報告書の提出日	令和 年 月 日	③ 内部監査に準じた監査の具体的内容	 	
① 監査法人による外部監査を受けている場合																
監査法人の名称																
直近の外部監査報告書の提出日	令和 年 月 日															
② 公認会計士による外部監査を受けている場合																
公認会計士の氏名																
直近の外部監査報告書の提出日	令和 年 月 日															
③ 内部監査に準じた監査の具体的内容																
○監事等による監査報告書を作成している。																

活動環境

6. 労務管理

○団体として出演者・スタッフ等の雇用を行っている。	
---------------------------	--

以下は、**雇用を行っている場合のみ**回答してください。

○就業規則を明文化している。	
○労働基準法に則り、雇用者の労働時間・休憩・休日等を適切に管理している。	
○雇用契約書の取り交わし等など、雇用者に対して書面により労働条件を明示している。 （「はい」の場合）労働条件の明示の具体的な形態（契約書、メール等） 	

このシートでは、セルの文字数制限を超えて入力したい場合は、行を追加して構いません。

団体の運営等に対するその他の取組について

持続的な運営基盤の強化に向けた、自己収入や多様な財源の確保に対する取組

審査基準工 に対応

- ・団体を持続的に運営するために行っている自己収入確保の方策や、その他財源の確保に対する取組み・工夫について、具体的に御記入ください。
- ・国や独立行政法人、地方公共団体の助成金等については、こちらの取組みから除外してください。
- ・民間団体の助成金等については、御記入いただけます。

分野全体の振興・発展に貢献する、認知度向上のための広報活動等の取組み

審査基準才 に対応

- ・公演等の本務の活動ではなく、各分野の認知度を高めるための広報活動等の取組みについて御記入ください。

このシートでは、セルの文字数制限を超えて入力したい場合は、行を追加して構いません。

C-1

令和7年度 文化芸術振興費補助金 舞台芸術等総合支援事業（芸術家等人材育成）
事業概要

審査基準力、シ
に対応

1. 分野
※プルダウンで選択

音楽

プルダウンで選択してください。

2. 事業名

C-2以降で記入する活動名と同一名称でも構いません。

3. 最終実施日

令和 年 月 日 ※打ち合わせ等を含まない、最後の活動の実施日を記入

4. 応募分野の現状・課題・今後の展望・求められている人材（ニーズ）等

5. 事業の趣旨・目的

6. 事業終了後の育成者の芸術活動のフォローアップ方法について

・フォローアップの手法を具体的に御記入ください。

※活動終了後も、育成者のその後の芸術活動に対するフォローアップが継続的に行われる活動計画であること

6. 本事業における過去の育成実績（受賞歴、所属団体、活動実績） ※過去に採択されたことのある団体のみ記入（注１）	
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：
令和／平成 年度	氏名： 実績：

・過去に本事業で採択されたことのある団体のみ御記入ください。

・令和4年度までの文化庁委託事業も同一事業としてお考えください。

・過去に採択のない団体については、未記入で構いません。

（注１） 文化庁委託事業「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」（～令和４年度）

令和7年度 文化芸術振興費補助金 舞台芸術等
活動一覧

審査基準ク
に対応

活動番号	活動名称	活動ごとの概算額	単位
1	新人舞踊家育成事業（東京）	3,000,000	円
2	新人舞踊家育成事業（仙台）	2,500,000	円
3	新人舞踊家育成ワークショップおよび公演	5,000,000	円
4			円
5			円
6			円
7			円
8	・複数の活動を含む事業の場合、活動ごとに詳細を御記入いただきます。そのため、こちらに挙げた活動の数だけ、次の「C-3各活動の詳細」シートをコピーで作成ください。 ・活動が一つの場合、事業名と活動名が同一名称となっても構いません。 ・活動ごとの概算額は、活動にかかる賃金費等も含み御記入ください。「C-4収支予算書」で計算した要望額とこのシートの概算額がほぼ同額になるよう御記入ください。 ・活動数が30を超える場合、行を追加して構いません。		円
9			円
10			円
11			円
12			円
13			円
14			円
15			円
16			円
17			円
18			円
19			円
20			円
21			円
22			円
23			円
24			円
25			円
26			円
27			円
28			円
29			円
30			円
	合計	10,500,000	円

※活動が1つであれば、1のみ記入すること。

※足りなければ行を足すこと。ここに挙げた分の「C-3各活動の詳細」シートを作成し、各活動ごとに詳細を記すこと。

※補助金額（C-4）と活動ごとの概算額の合計額がほぼ同額になるよう入力すること。

概算額のため四捨五入等による端数は生じるものとする。

このシートでは、セルの文字数制限を超えて入力したい場合は、行を追加して構いません。

活動詳細

※このシートを「C-2活動一覧」に記載した活動の数だけ記入してください。

審査基準キ、ケ、コ、サ に対応

1. 活動概要	
活動番号	1
活動名称	新人舞踊家育成事業（東京）
実施日	令和7年5月1日～令和7年5月5日
実施場所	〇〇劇場レッスンルームA
受講料	18歳以下：無料 それ以外：5,000円
観覧料 （成果公演等、観客を入れる発表を行う場合のみ記入）	成果公演は行わない。
育成の方法 （講習の回数、内容等を具体的に記入。応募団体の持つ技能をどのようにこの活動に生かすのか等も書くこと。）	・具体的に御記入ください。
指導者・指導者略歴	・具体的に御記入ください。
上記指導者を選んだ理由	・具体的に御記入ください。

C-2に記載した活動番号と活動名称を御記入ください。

育成活動の実施日のみ御記入ください。事務作業期間などは含まないこと。複数日程で行う場合などは行を増やしても構いません。具体的な日程が決まっていない場合でも、おおよその予定を御記入ください。
具体的に決まっていない場合の記入例）
令和7年5月（5月中の7日間を活動日とする）

育成者が、育成活動に参加する際に支払う代金を御記入ください。無償の場合はその旨御記入ください。

公演・展示等を行う場合のみ御記入ください。公演・展示等、外へ向けての発表を行わない場合は、未記入もしくは成果公演は行わない等の文言を御記入ください。

育成予定人数	
募集する育成対象者像 (どれくらいの経験年数か等、募集案内に載せる予定の条件を書くこと。補足があればそれも書くこと。)	・具体的に御記入ください。 ・育成者の決定方法には、具体的な選考や基準について御記入ください。 ・「育成者の決定方法」欄には、具体的な選考方法や選考基準について御記入ください。応募時点においてすでに育成対象者が決まっている場合であっても、育成対象者の名前だけではなく、必ず具体的な選考方法や選考基準を御記入ください。 ・本事業は普及啓発活動を主たる目的としていないため、公演・展示等を行ったとしても、当該公演・展示等の観客等を育成者に含まないでください。
育成者の決定方法	
達成目標	
・応募する活動の実施により、育成対象者がどのように育成されることを目標とするかを具体的に御記入ください。 他団体の協力を受ける場合や、活動を共同で行う場合、協力の内容を具体的に御記入ください。	
2. この活動について受ける協力等	
協力者	協力内容
〇〇財団	助成金500万円
〇〇市アートカウンスル	後援名義
〇〇劇団	〇〇フェスティバルに情報を掲載する等の広報協力。

令和7年度 文化芸術振興費補助金 舞台芸術等総合支援事業（芸術家等人材育成）
活動詳細

※このシートを「C-2活動一覧」に記載した活動の数だけコピーし、活動ごとに記入すること。

1. 活動概要	
活動番号	2
活動名称	新人舞踊家育成事業（仙台）
実施日	令和7年5月6日 ～ 令和7年5月10日
実施場所	〇〇スタジオ
受講料	18歳以下：無料 それ以外：5,000円
観覧料 （成果公演等、観客を入 れる発表を行う場合のみ 記入）	成果公演は行わない。
活動	
育成 （講 具体 の持 こも 書	
指導	
上記	

「C-3各活動の詳細(1)」記載の注意事項を御確認ください。

育成

募集
(ど
か等
予定
補足
こと

育成

達成

2. こ

協力者

協力内容

令和7年度 文化芸術振興費補助金 舞台芸術等総合支援事業（芸術家等人材育成）
活動詳細

※このシートを「C-2活動一覧」に記載した活動の数だけコピーし、活動ごとに記入すること。

1. 活動概要	
活動番号	3
活動名称	新人舞踊家育成ワークショップおよび公演
実施日	令和7年7月1日～令和7年7月30日（ワークショップ、うち20日間） 令和7年7月31日（成果公演）
実施場所	〇〇劇場中劇場
受講料	10,000円
観覧料 （成果公演等、観客を入れる発表を行う場合のみ記入）	10,000円
活動	
育成 （講師 具休 の持 こも 書	
指導	
上記	

「C-3各活動の詳細(1)」記載の注意事項を御確認ください。

育成	
募集 (と等 か定 予足 補と こ	
育成	
達成	
2. 三 協力	

収支予算書（委託先用）

団体名

#REF!

事業名

0

委託先企業名

委託事業者名について御記入ください。

課税、免税事業者の取扱

		(円)
対象経費	賞金	0
	謝礼金	0
	旅費	0
	借損料	0
	消耗品	0
	通信運搬費	0
	経役員費	0
	印刷製本費	0
	委託費	0
	対象経費 小計 (A)	0
	課税対象外経費	0
	課税対象経費	0
	消費税相当額	0
	対象経費総額	0
	一般管理費	0
	助成対象経費	

青色セルは自動で入力セルです
手入力は絶対に行わないでください

薄黄色セルに必要事項を記載ください

税区分番号

・委託先が複数ある場合は、「c-5収支予算書(委託先用)」のシートをコピーし、委託先の数だけシートを作成してください。

【内訳】

区分項目

対象経費

賞金

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

対象経費

謝礼金

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

対象経費

旅費

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

対象経費

借損料

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

対象経費

消耗品

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

対象経費

通信運搬費

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

対象経費

経役員費

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

対象経費

印刷製本費

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

対象経費

委託費

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

II その他

1. 責任者及び

氏

備考欄

資料

・「C-4収支予算書」記載の注意事項を御確認ください。

・委託先がない場合は未記入で構いません。

(責任者)		
(会計担当者)		
(監査担当者)		
(事業担当者)		

(参考) 令和6年度文化庁謝金単価表 ※令和7年度の謝金単価については内容に変更が生じる場合があります。

区分	単位	金額	備考
作業補助等労務謝金 (スタッフ等賃金)	時間	1,300円	※原則として、当該業務のために受託者が直接雇用する場合に限る
会議出席謝金	1日	14,000円	
	時間	7,000円	※実働時間が二時間未満の場合は時間単位を適用
講演謝金	時間	11,510円	講演会、講習会等において専門的なテーマで講演するもの
講義謝金(母国語)	時間	8,050円	テキスト等を使用し、ある程度の知識がある者(実務担当者等)を対象に講義するもの
講義謝金(外国語)	時間	16,100円	受講者に合わせて日本語あるいは外国語に置き換えたテキストを使用するもの
実技・指導謝金(母国語)	時間	5,200円	技芸、スポーツ、知識等の教授・指導をするもの
実技・指導謝金(外国語)	時間	10,400円	受講者に合わせて日本語あるいは外国語に置き換えて教授・指導するもの
司会・報告者謝金	時間	4,080円	記念式典、研究集会等において司会もしくは事例発表等報告するもの
審査謝金(討論形式)	日	14,260円	二時間以上の討論形式による選考会・書類審査(審査会)
	時間	7,130円	※実働時間が二時間未満の場合は時間単位を適用
審査謝金(書類選考)	時間	4,790円	討論形式によらない書類審査
出演謝金	時間	なし	※各団体の規定に基づき、時間単価で設定すること
原稿謝金(母国語)	枚	2,040円	日本語等: 400字程度
原稿謝金(外国語)	枚	5,100円	英語等: 200ワード程度
校閲謝金(母国語)	枚	1,020円	日本語等: 400字程度
校閲謝金(外国語)	枚	2,550円	英語等: 300ワード程度
同時通訳謝金(英語)	日	93,500円	午前または午後の拘束時間が4時間以内の場合は、半日料金 正午をはさむ場合は1日料金
同時通訳謝金(英語以外の外国語)	日	94,440円	午前または午後の拘束時間が4時間以内の場合は、半日料金 正午をはさむ場合は1日料金
逐次通訳謝金(英語)	時間	11,690円	話者が2～3センテンス話し終えるごとに通訳するもの
逐次通訳謝金(英語以外の外国語)	時間	11,810円	話者が2～3センテンス話し終えるごとに通訳するもの
翻訳謝金(和文英訳)	枚	6,290円	和文→英文(200ワード程度)
翻訳謝金(英文和訳)	枚	4,400円	英文→和文(400字程度)
翻訳謝金(その他和訳)	枚	4,990円	英文以外→和文(400字程度)
宿泊費(指定都市)	日	10,900円	さいたま市、千葉市、東京都23区、 横浜市、川崎市、相模原市、名古屋 市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、 広島市、福岡市
宿泊費(上記以外の地域)	日	9,800円	上記以外の地域